

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

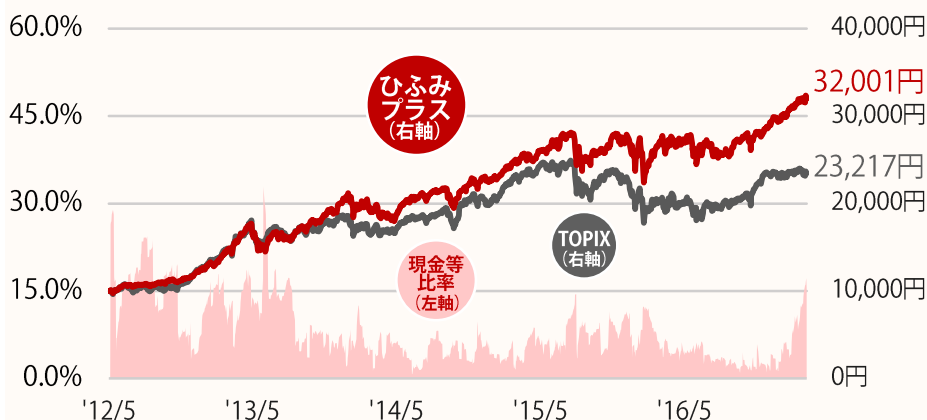
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



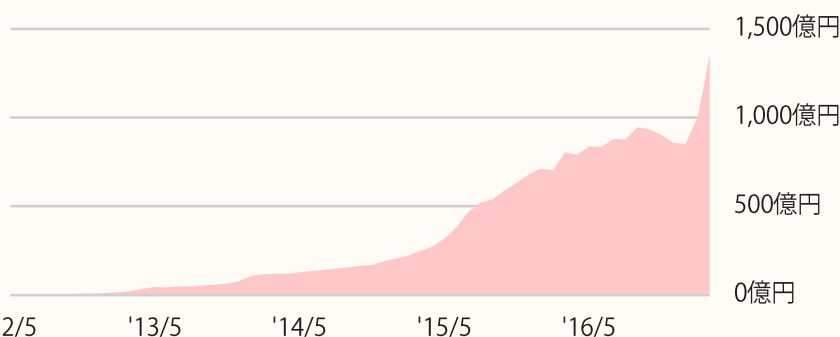
作成基準日：2017年3月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.2%	9.7%	18.8%	16.1%	64.2%	220.0%
TOPIX	-0.6%	0.6%	15.6%	14.7%	33.7%	132.2%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額	32,001円
純資産総額	1,350.4億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,848.5億円
組入銘柄数	130銘柄

資産配分比率

国内株式	84.5%
海外株式	0.0%
現金等	15.5%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	75.4%
東証二部	1.5%
マザーズ	3.0%
JASDAQ	4.6%
現金等	15.5%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

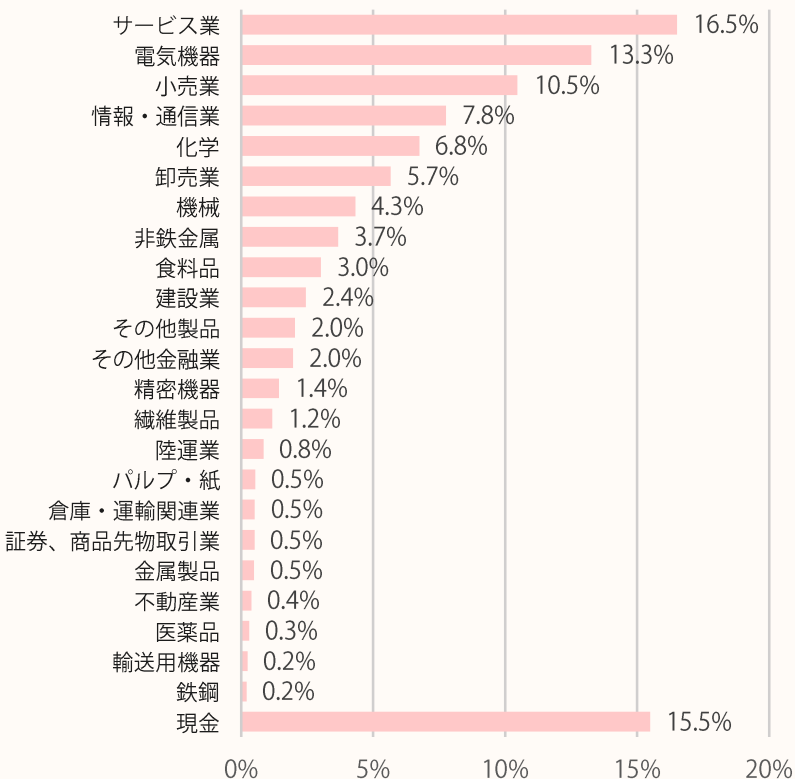
ひふみ投信マザーファンド	99.4%
現金等	0.6%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

銘柄紹介 (組入比率1~10位)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	2.0%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
2	 東京センチュリー 東京センチュリーリース株式会社	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とするリース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	 メガチップス	6875	中小型	東証一部	電気機器	1.7%
		ファブレス（製造工場を持たない）が特徴。インターネット、電子機器の発達で物同士が繋がる「IoT社会」で必要不可欠と言われるLSI（あらゆる電子部品を半導体チップに組み込んだ集積回路（IC））を用途に合わせて提供する。				
4	 キューピー	2809	大型	東証一部	食料品	1.6%
		マヨネーズ、ドレッシングで国内最大手。コスト・アイテム数削減（16年度の1300アイテムから18年度には1000アイテムへ）を実施し、不採算カテゴリーの改善も測っている。今後の収益拡大が期待される。				
5	 日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.6%
		1929年に創業した京都の老舗企業。一般印刷から産業・電子印刷へ軸足を移し、品質・納期・数量などで優位性を持つ。タブレット向けタッチセンサー領域では、スマートフォン向けタッチセンサーの収益貢献期待高まる。				
6	 東京応化工業	4186	中小型	東証一部	化学	1.5%
		半導体製造過程でシリコンウエハー上に回路を形成するのに欠かせない感光性樹脂（フォトレジスト）等の製造が主力。液晶ディスプレイや太陽光電池パネル分野にも進出する高機能材料メーカー。				
7	 イビデン	4062	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
		スマートフォンやパソコンに使用される基盤を手掛けるほか、自動車などに使用されるセラミックの製造も行う。構造改革による固定費の削減に加え、電子デバイスに使用される基盤の微細化が進む中で恩恵も。				
8	 アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.5%
		土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				
9	 山一電機株式会社 YAMAICHI ELECTRONICS Co., Ltd.	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
		バーンインソケット（半導体検査治具）で世界シェアトップ。また、車載や産業機器などさまざまな業界へコネクタも供給。今後もグローバルニッチでトップの製品の創出を目指す。				
10	 アドバンテスト	6857	大型	東証一部	電気機器	1.4%
		創業時から「計測する技術」を活かして事業を展開。現在では、半導体検査装置において世界でも大きなシェアを有する。スマホやサーバー向けの半導体需要を背景に堅調な業績が期待される。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

3月の株式相場は序盤こそ強く始まったものの、中盤以降はトランプ政権への過度な期待の剥落等を背景にした米ドル売りと株売りが優勢となり、月末の日経平均株価は前月比1.1%安の18909.26円に続落しました。

3月の日経平均株価は堅調なスタートを切りました。米政権の財政政策発表に注目が集まっていた大統領の議会演説では、その内容こそ期待外れだったものの温和な姿勢が好感され、マーケットはポジティブに反応しました。その後は、FRB議長の利上げ言及も加わって材料出尽くし観が台頭し、売りに押される場面も見られましたが、米国の好調なマクロ指標を背景にした対米ドルでの円安が日本株を押し上げ、13日には終値ベースでの昨年来高値を更新しました。

しかし14日に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）以降、再び株安の流れにシフトします。FOMCでは予想通り利上げが決定されたものの、今後の利上げ想定回数が市場期待を下回った結果、米金利は低下、そして米ドル売り、円買いの流れとなりました。更にトランプ政策の財源を確保する上で重要なオバマケア（医療保険制度改革法）代替案が賛同を得られずに廃案となると、今後の財政政策への不透明感が強まり、米ドル/円は一時110円前半と4カ月ぶりの水準まで円高進行しました。この様な環境下、3月4週の海外投資家の日本株売買動向（現物&先物）では、中国ショックで急落した昨年1月以来の大幅売り越しとなり、日経平均株価は19000円の大台を割り込んで月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

3月の運用について

トランプ大統領がオバマケアに変わる共和党の医療制度改革案を通すことができなかったことにより、トランプ大統領の指導力に対して、懐疑的に見るようになってきました。そのような状況から米国株の動きが軟調になり始めており、日本株も軟調な展開になりつつあります。日米ともに足元の景気は回復途上であり、景気そのものが大きく崩れるおそれは小さいですが、景気がピークアウトして息切れする可能性も検討しなければいけません。

とはいえ、景気に対しては過度に弱気になっているわけではありません。景気が強い時には腰折れの可能性を、景気が弱い時は再浮上の可能性を同時に探るのは職業的な癖と言っても良いでしょう。

今後の運用について

テレビ東京のカンブリア宮殿で当社が取り上げられてから、お客様の口座開設依頼が急激に増加しており、口座開設に遅れが生じていることお詫び申し上げます。また、お客様からの入金も急増しており、ひふみの運用残高は年末比で大きく上昇をしています。一方で、増えた資金を保有銘柄に急激に投資すると市場に不自然な歪みを起こしてしまうので、必要な銘柄に少しずつ投資をしながら、残りの資金は現金で保有しています。

現状ではひふみマザーファンドの15.5%が現金等になっています。過去の中では高い水準になっていますが、高値警戒感を強く持っているというよりは（少しはありますが）、資金流入に伴う慎重な投資姿勢であると理解していただければ幸いです。引き続き地味で地道な企業への投資、持続可能な成長をしている中堅企業、半導体関連銘柄など時流を見極めた投資を組み合わせることによって「守りながらふやす」運用に徹していこうと思います。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック：情報の集め方



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

必要だと思うもの以外に、一見自分に関係ないと思うような話題や情報を集めるようにしています。そういう意味では、新聞や雑誌などをまるっと読むようなことはオススメかもしれません。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

国内外のテレビ、雑誌、新聞や、街中の様子、地方に行った時の様子、友人らとの会話、ネット上にあるニュースなどです。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

紙の日経新聞を2度読みします。毎朝に一読したものをストックして、後日読み返します。いろんな出来事の事前予想と結果の対比検証ができるし、良い記事は切り抜き保存もします。ネットや人脈作りなども含めて、（私は）対象を広げ過ぎない方が性に合っています。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

自分ではあまり「情報の集め方」ということを意識したことがないです。どちらかと言えば「勝手に入ってくる」、「気が付けば入っている」、そんな感覚が近いです。テレビや雑誌、SNSなどいわゆる「王道」的なものもあれば、街中を歩いていて五感を通じて入ってくるものもあります。あえて心がけていることと言えば、「苦手なことでも一度は聞いて、見て、出来れば体験する」でしょうか。

ただ情報を収拾するだけでは何も価値はないので、むしろそれより情報の「パズル」をいかに解くのか、はたまた情報の「積み木」をいかに積み上げるのか、それが大切で、それは調査に限ったことではないと思います。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

全ての情報には発信・発言者の「主観」が入っています。沢山の「主観」が重なり合い、引っ張りあったり押しあったりして、社会が変化を続けます。私はそんな中で、情報を肯定することを恐れず、「主観」が織りなすカオス（無秩序な世界）を楽しむことを大切にしています。多様な人に触れ、多様なモノを知る。ステキなことだと思いませんか？



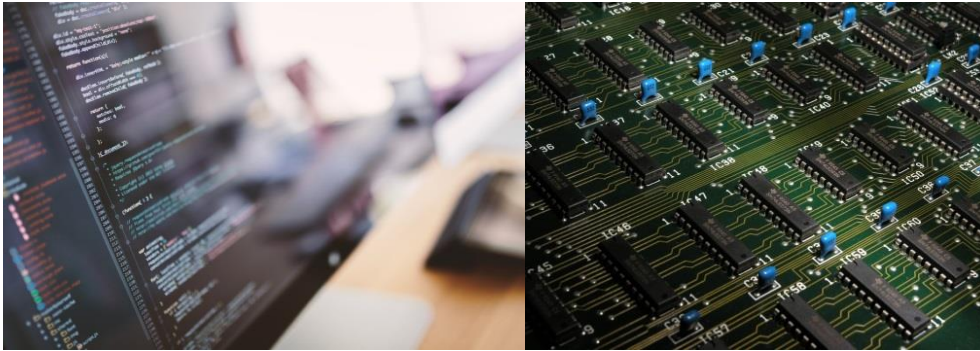
佐々木 靖人

シニア・アナリスト

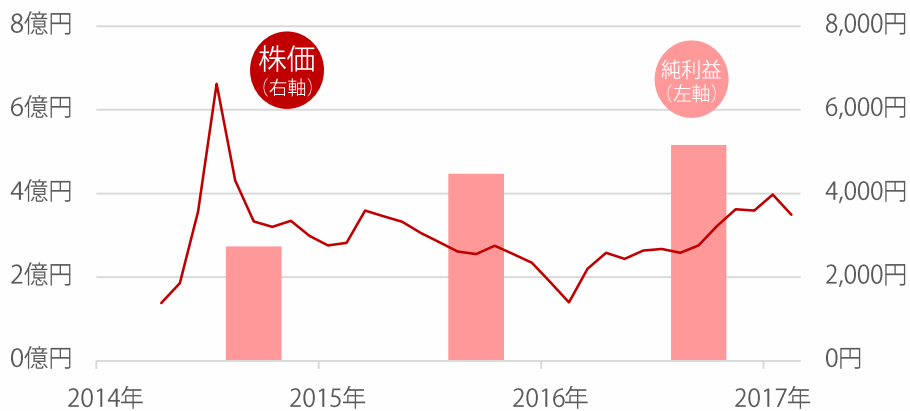
今年ハリウッド映画にもなる攻殻機動隊の中でこんな台詞があります。「知らないものは探さない」

役に立つ情報はすぐそこにあるのに、知らないとそれが意味をなさないということはよくあります。つまりは、骨子となるような知識を一つ一つ、体験して身につけるしかないと思っています。

株式会社フィックスターズ (3687)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2014年4月末から2017年2月末まで。

フィックスターズは、メーカーや金融機関向けに高度なソフトウェア開発サービスを提供するプログラマー集団です。中でも、マルチコアプロセッサと呼ばれるハードウェアの性能を向上させるソフトウェア開発に強みを持っています。

CPUと呼ばれる、コンピュータの心臓部であり計算を行うパーツには、「コア」と呼ばれるエンジンが搭載されています。従来のCPUには一つの「コア」が搭載されていましたが、2000年代半ば以降、コンピュータの性能をよりよくするため、「マルチコア」と呼ばれるエンジンが登場しました。技術的、経済的な背景から、一つの「コア」を強化するのではなく、複数の「コア」の働かせ方を工夫することで高性能化を図りました。そのため、この「マルチコア」に係るプログラム開発は職人芸的な要素が強く、ごく限られたプログラマーだけが扱えるような技術でした。そのような中、フィックスターズは「マルチコア」が登場してすぐにこの分野のプログラム開発を手掛け、また当時から多くの優秀なプログラマーも獲得してきました。

現在、人工知能から動画ストリーミングまで、大量のデータを高度かつ効率的に処理することが求められており、これまで同社が「マルチコア」で培ってきた高速化処理技術の需要が益々高まっています。例えば、高速かつ大容量のストレージ製品への需要が増大しており、同社の主力事業であるフラッシュメモリ関連サービスの拡大が続いています。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動
リ ス ク と
カ ン ト リー
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接にご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 (信託報酬) ※下段は税抜	500億円まで	年0.4914% (年0.45500%)	年0.4914% (年0.45500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年1.0584% (年0.98000%)
	500億円を 超える部分	年0.4374% (年0.40500%)	年0.4374% (年0.40500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年0.9504% (年0.88000%)
	1000億円を 超える部分	年0.3834% (年0.35500%)	年0.3834% (年0.35500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年0.8424% (年0.78000%)

監査費用 信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。」



販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

※株式会社静岡銀行はネット取引でのお取扱いとなります。